

一握りの企業だけが  
見ることができる景色がある。

# 東京海上・世界モノポリー戦略 株式ファンド(毎月決算型)

追加型投信／海外／株式

# MONOPOLY

お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご確認ください。課税上は株式投資信託として取扱われます。

■ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は



商号等: フィデリティ証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号

加入協会: 日本証券業協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

■ 設定・運用は



東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等: 東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

# 一握りの企業だけが 見ることができる景色がある。

グローバル化が進み、企業間の競争が激化する中、  
競争にさらされず、業界をリードし続ける企業  
『モノポリー(独占的)企業』。

私たちは、独占的という競争優位性を持つことで、  
長期的かつ安定的な利益成長が見込める  
モノポリー企業に注目します。

モノポリーという頂から見る景色を、今皆さまへ。





# MONOPOLY

※画像はイメージです。

## ファンドのポイント

### 1 希少性が高いモノポリー企業への投資

当ファンドは、日本を除く世界の株式等の中から、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占している(独占的)と判断するモノポリー企業の株式へ投資を行います。

### 2 市況動向等の影響を受けにくい銘柄を厳選

モノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選します。

### 3 良好な運用実績

下落局面に強く、良好な運用実績を残してきた運用戦略と同一の手法を用いた運用戦略を活用します。

# 1 希少性が高いモノポリー企業への投資

日本を除く世界の上市企業約55,000社のうち、  
わずか約350社\*がモノポリー企業に該当します(2022年7月末時点)。



世界の上市企業のうち  
**0.6%**のみ該当

\*高い参入障壁等により、独占的となる可能性が高いと  
マゼラン社が判断する企業数。  
出所: マゼラン社、ノーザン・トラスト

## 当ファンドが注目する事業の一例

当ファンドが注目するモノポリー企業は、  
公共性の高い事業を展開する特性上、  
結果として一定の地域において独占的  
となる企業をいいます。

モノポリー企業は、生活に必要不可欠な  
サービス等を提供することで、私たちの  
暮らしを支えています。

生活に必要不可欠な  
公共サービス



水道

生活に必要不可欠な  
交通・輸送サービス



鉄道

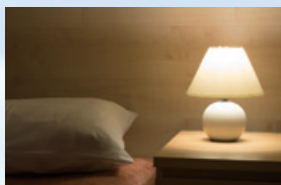


有料道路

生活に必要不可欠な  
社会サービス



病院



電力(発電、電力小売りを除く)



空港



パイプライン



学校

※上記は一例であり、すべてを示すものではありません。  
※画像はイメージです。

21ページの「一般的な留意事項」を必ずご確認ください。

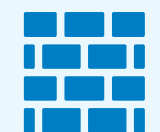
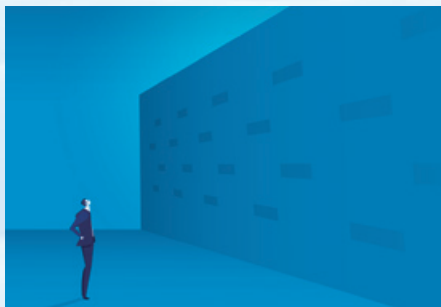
## モノポリー企業の魅力

モノポリー企業は、以下のような魅力を有します。

### 魅力①

#### 高い参入障壁

高い参入障壁により他の企業の参入が難しい。このため企業間の競争にさらされにくく、安定した業績が見込まれる。



高い  
参入障壁



高い  
価格決定力

### 魅力②

#### 高い価格決定力

その企業独自のモノ、サービスであるため、値下げ等の価格競争にさらされにくい特性がある。このため安定的に業績を伸ばすことが可能。



定期的な価格改定や、インフレ率に連動した価格の見直し等が法律で認められている企業もある。

長期的かつ  
安定的な利益成長



利益成長の  
予測可能性が  
高い

### 魅力③

#### 利益成長の予測可能性が高い

生活に必要不可欠なモノ、サービスであるため、人口の増加や利用者の増加による需要が見込みやすく、利益成長が予測しやすい。



※上記は当社が一般的にモノポリー企業の特徴と考える例をあげたものであり、すべてのモノポリー企業が当てはまるものではありません。

※画像はイメージです。

## モノポリー企業の例

### 有料道路

地域の有料道路を独占的に運営



高い参入障壁

有料道路などはコンセッション方式\*が多く、営業権を独占的に与えられて運営することができる。



高い価格決定力

長期に渡り独占的に運営を行うことが可能なために、収益が安定している。

〈主な収入源・収益拡大要因〉



道路使用料

道路を利用することで都度発生する収入。規制等によりインフレ率に連動した価格決定が認められる場合もある。



有料道路の利用拡大

人口増加や経済活動の拡大により交通量が増加。



利益成長の  
予測可能性が高い

安定した利用料と交通量の増加により、利益が安定的に拡大。

### 通信タワー

通信サービスの基盤を独占的に運営



高い参入障壁

新規で数多くの通信タワーを設置することは、大規模な設備投資が必要になるため、独占的となりやすい。



高い価格決定力

業界シェアの高さから競争にさらされず、有利な価格で契約を結ぶことが可能。また長期契約により価格が安定している。

〈主な収益拡大要因〉



データ利用量の増加

スマートフォンやタブレット端末の台頭で、利用量は急増。



5Gビジネスの拡大

5Gは4Gと比べ通信に多くのアンテナが必要となるため、リース料が増加。



利益成長の  
予測可能性が高い

利用者の増加による収益と5Gによる利用料増加が見込まれる。

\*利用料金の徴収を行う公共施設等について、国や自治体等の規制当局が施設等の所有権を有したまま、運営を民間事業者へ委託する事業の方式。

※画像はイメージです。

出所：マゼラン社、ノーザン・トラストのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

## 1. 希少性が高いモノポリー企業への投資

### 投資事例

## TCエナジー (カナダ)

- 地域のパイプライン運営を独占
- 長期輸送契約で安定的な成長

### 概要

北米で主に天然ガスを輸送するパイプライン運営会社。北米で生産地から消費地へ天然ガスを輸送するパイプラインの運営を独占的に行い、北米で消費される天然ガスの約25%を輸送。

### 銘柄選択の視点

- 天然ガスの市場価格に影響を受けないよう長期契約を締結しているため、安定的な収益が見込まれる。
- 天然ガスは低炭素エネルギーとして重要度が増しており、脱炭素社会への移行という大きな追い風を受けている。

### 株価および株式市場の推移

期間：2017年7月末～2022年7月末、日次（カナダドルベース）



## ナショナル・グリッド (イギリス)

- 英国の送電事業を独占
- 送電網の使用料は規制で守られており安定的に成長

### 概要

1990年に英国の電力自由化の際に設立された送電網の運営会社。同国イングランドおよびウェールズ地方で、独占的に送電事業を展開。

### 銘柄選択の視点

- 送電網の使用料が規制で守られているため、安定的な収益が得られ、過去25年にわたり連続増配中。
- 脱炭素に向けての再生可能エネルギーの拡大に伴い、送電需要が高まると見込まれ、収益成長にも期待。

### 株価および株式市場の推移

期間：2017年7月末～2022年7月末、日次（英ポンドベース）



※上記は当ファンドの投資事例として記載したものであり、当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

出所：マゼラン社、ノーザン・トラスト、ブルームバーグのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

21ページの「一般的な留意事項」を必ずご確認ください。

## 1. 希少性が高いモノポリー企業への投資

### 投資事例

## フォーティス (カナダ)

- 地域の公益事業を独占
- 値上げと利用者の増加で持続的な成長

### 概要

カナダや米国等、傘下10社を通じて公益事業を行う持株会社。  
特定の地域やエリアで電力等の公益サービスを独占的に運営。  
規制により安定的な利益を上げることが可能であり、48年間増配中。

### 銘柄選択の視点

- カナダや米国では、公益事業に対し投下資本の10%程度の収益を獲得することが法律で認められており、高い収益性を持続することが可能。
- 経済活動の拡大や人口増加により電力需要が高まると見込まれるため、収益は安定的に拡大すると期待。

### 株価および株式市場の推移

期間：2017年7月末～2022年7月末、日次(カナダドルベース)



## セルネックス・テレコム (スペイン)

- 地域のワイヤレス通信タワー運営を寡占
- 5Gの普及で持続的な成長

### 概要

スペインを拠点とする欧州最大規模のワイヤレス通信タワー運営会社。  
スペイン、イタリア、スイスなど欧州各国で通信タワーのネットワークを展開。

### 銘柄選択の視点

- 通信タワー運営事業は、新規の通信ネットワーク構築に多額の設備投資が必要で参入障壁が高く、データ通信拡大の恩恵を受けて成長中。
- 次世代通信規格「5G」の普及が進む中、4Gに比べ多くの通信タワーが必要となるため、収益は安定的に拡大すると期待。

### 株価および株式市場の推移

期間：2017年7月末～2022年7月末、日次(ユーロベース)



※上記は当ファンドの投資事例として記載したものであり、当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

出所：マゼラン社、ノーザン・トラスト、ブルームバーグのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

21ページの「一般的な留意事項」を必ずご確認ください。

## 1. 希少性が高いモノポリー企業への投資

### 投資事例

## トランスアーバン・グループ (オーストラリア)

- 地域の有料道路運営を独占
- 値上げと交通量の増加で持続的な成長

### 概要

オーストラリアや米国で高速道路等の有料道路を運営。特定のエリアで高速道路等の有料道路を独占的に運営。

### 銘柄選択の視点

- インフレ率に合わせ料金を値上げすることが法律により認められており、高い価格決定力を有する。
- 自動車普及率の高いオーストラリアの大都市圏で有料道路の運営を独占的にっており、安定的な収益が見込まれる。

### 株価および株式市場の推移

期間：2017年7月末～2022年7月末、日次(豪ドルベース)



## フェロビアル (スペイン)

- 地域の有料道路および空港運営を独占
- 交通量と航空需要の増加で持続的な成長

### 概要

カナダや米国などで有料道路を運営。また英国を中心に空港運営も手掛けるなど、特定のエリアで独占的なインフラ事業をグローバルに展開。

### 銘柄選択の視点

- 運営する北米の有料道路は地域の人口増により安定的な交通量の増加が見込まれるほか、通行料金の設定に裁量が認められるなど、高い価格決定力を有する。
- 空港運営では航空旅客数の回復・増加に伴い収益の拡大が期待される。

### 株価および株式市場の推移

期間：2017年7月末～2022年7月末、日次(ユーロベース)



※上記は当ファンドの投資事例として記載したものであり、当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

出所：マゼラン社、ノーザン・トラスト、ブルームバーグのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

21ページの「一般的な留意事項」を必ずご確認ください。

## 2 市況動向等の影響を受けにくい銘柄を厳選

希少性の高いモノポリー企業の中から、さらに銘柄を厳選することにより、市況動向等の影響を受けにくいポートフォリオの構築をめざします。

### 運用プロセス



出所：マゼラン社、ノーザン・トラストのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 独自の基準によるクオリティ評価

クオリティ評価による銘柄選定の一例をご紹介します。

- ✓ 投資候補として選定した銘柄  
✗ 投資候補から除外した銘柄

### 【モノポリー評価】



評価例

- ✓ **A社(米国、送配電)**  
規制されている電力事業を独占的に行っているため、持続的な競争優位性を持つと判断。
- ✗ **B社(フランス、発電)**  
収益の過半が規制緩和の影響を受ける発電や電力小売事業に依存しているため除外。

### 【ESG評価】



評価例

- ✓ **A社(フランス、空港)**  
配当等の株主還元積極的に評価。
- ✗ **B社(UAE、港湾)**  
ディスクロージャーによる情報開示が不十分であったため除外。

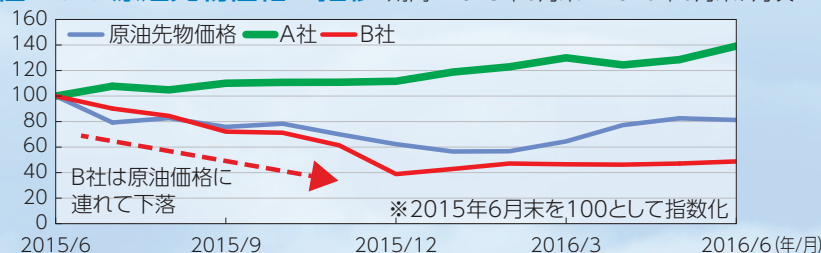
### 【外的要因評価】



評価例

- ✓ **A社(米国、総合公益)**  
米国の公益事業は法律で一定の利益を確保することが認められているため、原油価格等の影響を受けないと判断。
- ✗ **B社(米国、エネルギー・インフラ)**  
同社のエネルギー輸送等の事業は原油価格の影響を受けやすい構造になっているため除外。

株価および原油先物価格の推移 期間：2015年6月末～2016年6月末、月次



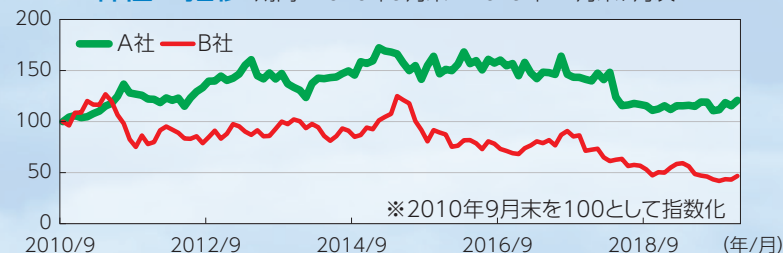
### 【カントリーリスク評価】



評価例

- ✓ **A社(香港、送配電)**  
収益の大半がOECD加盟国かつ投資適格国からのため、カントリーリスクは低いと判断。
- ✗ **B社(中国、港湾)**  
中国政府や政治指導者の影響が過大なため除外。

株価の推移 期間：2010年9月末～2019年12月末、月次



※株価および原油先物価格は、現地通貨ベース。

※上記は当ファンドが実質的に採用する戦略と同一の手法を用いた運用戦略の過去の銘柄選定事例を記載したものであり、当ファンドへの組み入れや将来にわたって評価が継続することを保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

出所：マゼラン社、ノーザン・トラスト、ブルームバーグのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

21ページの「一般的な留意事項」を必ずご確認ください。

# 3 良好な運用実績

当ファンドの実質的な運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッド(以下、マゼラン社)が行います。同社は、当ファンドと同一の手法を用いた運用戦略で、10年以上の運用実績を有しています。



マゼラン社は、シドニーに本拠を置く、グローバル上場インフラ株式運用およびグローバル株式運用を専門とする運用会社です。

- 2006年、オーストラリアのシドニーで設立
- 2007年、グローバル上場インフラ株式運用およびグローバル株式運用を開始
- 経験豊富な運用チームが、徹底した企業調査を行います。

## 当ファンドの運用体制

当ファンドの運用チームは、創業メンバーの一人であるジェラルド・スタック氏が統括しており、8名のポートフォリオ・マネジャーおよびアナリストが限られた銘柄を徹底的にリサーチしています。

主要メンバーのご紹介 (2022年7月末時点)



ジェラルド・スタック  
リード・ポートフォリオ・  
マネジャー

運用経験34年



オファー・カーライナー  
ポートフォリオ・  
マネジャー

運用経験26年



ジョーウェル・アモーレス  
ポートフォリオ・  
マネジャー

運用経験23年



ベン・マクビカー  
ポートフォリオ・  
マネジャー

運用経験13年



デイビット・コストロ  
ポートフォリオ・  
マネジャー

運用経験13年

## 外部機関による受賞歴

2019年3月  
モーニングスター アワード オーストラリア\*1

### ■最優秀賞受賞

グローバル株式戦略部門

2019年10月  
ゼニス アワード\*2

### ■ファンド・マネジャー・オブ・ザ・イヤー

### ■最優秀賞受賞

グローバル株式戦略部門

インフラストラクチャー戦略部門

\*1 著作権はモーニングスター オーストラリアに帰属します。

\*2 著作権はゼニス・インベストメント・パートナーズに帰属します。

※上記は当ファンドに対する評価ではありません。また、過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

出所：マゼラン社、ノーザン・トラストのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

21ページの「一般的な留意事項」を必ずご確認ください。

### 3. 良好な運用実績

## 運用状況・ポートフォリオ情報 (2022年7月末時点)

### 当ファンドの基準価額の推移

期間：2020年3月13日(設定日)～2022年7月末、日次

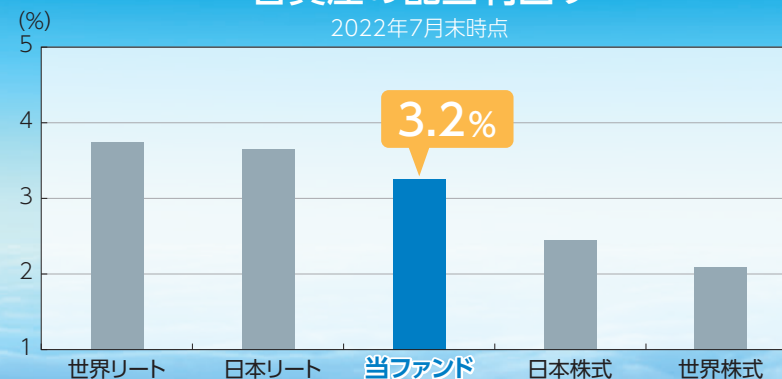


※基準価額は信託報酬控除後のもので、1万口あたりで示しています。

※基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金(税引前)を分配金時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

### 各資産の配当利回り

2022年7月末時点



出所：ブルームバーグのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※各資産の配当利回りに使用した指数は以下の通りです。

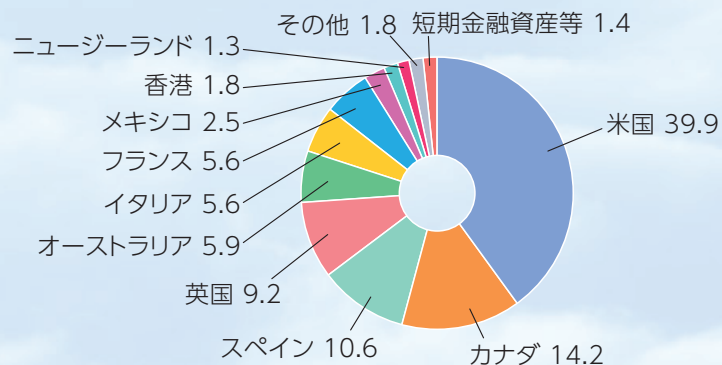
世界株式：MSCIワールド指数、世界リート：FTSE EPRA/NAREIT Developed Index、

日本株式：東証株価指数(TOPIX)、日本リート：東証REIT指数の実績配当利回り

※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※「世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)」はファミリーファンド方式により運用を行っており、下記は「アンカー MFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」(以下、マザーファンド)の資産の状況を記載しています。

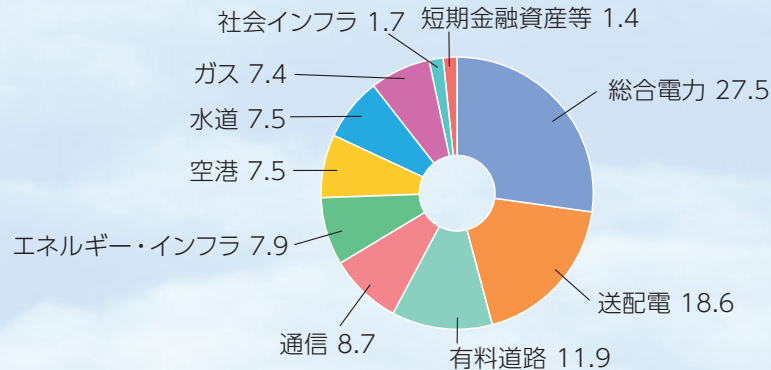
### 国別組入比率 (単位：%)



※比率は純資産総額に対する割合です。

※四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

### 業種別組入比率 (単位：%)



※業種はマゼラン社による分類です。

※比率は純資産総額に対する割合です。

※四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

出所：マゼラン社、ノーザン・トラストのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

21ページの「一般的な留意事項」を必ずご確認ください。

### 3. 良好な運用実績

## 組入上位銘柄 (2022年7月末時点)

※下記はマザーファンドの組入上位銘柄を記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

組入銘柄数：87

| 銘柄            | 国       | 業種         | 概要                                                                                                         | 占有状況                | 比率 (%) |
|---------------|---------|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|--------|
| セルネックス・テレコム   | スペイン    | 通信         | スペイン、イタリア、スイスなど欧州各国で通信ネットワークを展開する欧州最大規模のワイヤレス通信インフラ会社。<br>データ通信量拡大による成長や、「5G」の普及が進む中、収益は安定的に拡大すると見込まれる。    | スイス<br>国内占有率50%     | 3.0    |
| トランスアーバン・グループ | オーストラリア | 有料道路       | オーストラリアや北米で有料道路の建設・運営を行う世界最大規模の民間有料道路会社。<br>経済活動の再開に伴う有料道路の交通量の回復により収益回復が見込まれる。                            | オーストラリア<br>地域・エリア独占 | 3.0    |
| バンシ           | フランス    | 有料道路       | フランスを中心に有料道路の建設・運営を行う世界最大規模の民間有料道路会社。<br>事業が価格競争から守られていることから、経済活動の再開に伴う道路交通量の回復により、収益回復が見込まれる。             | フランス<br>地域・エリア独占    | 3.0    |
| ナショナル・グリッド    | イギリス    | 送配電        | 1990年に英国の電力自由化の際に設立され、同国で独占的に送電事業を行う会社。<br>脱炭素に向けての再生可能エネルギーの拡大に伴い、送電需要が高まると見込まれ、収益成長も期待される。               | 英国<br>地域・エリア独占      | 2.9    |
| TCエナジー        | カナダ     | エネルギー・インフラ | 北米で主にガスを輸送するパイプライン事業を展開するパイプライン運営会社。<br>天然ガスは低炭素エネルギーとして重要度が増しており、脱炭素社会への移行という追い風を受けると期待される。               | カナダ・米国<br>占有率25%    | 2.9    |
| エンブリッジ        | カナダ     | エネルギー・インフラ | 北米でガスや原油を輸送するパイプライン事業を展開する北米最大規模のパイプライン運営会社。<br>事業が価格競争から守られ、原油等の市場価格の影響を受けないよう長期契約を締結しているため、安定した収益が見込まれる。 | カナダ・米国<br>占有率65%    | 2.8    |
| フェロビアル        | スペイン    | 有料道路       | 北米を中心に有料道路の建設・運営を行う民間有料道路会社。他にも英国の空港への出資なども行う。<br>経済活動の再開に伴う有料道路の交通量および航空旅客数等の回復により、収益回復が見込まれる。            | 米国<br>地域・エリア独占      | 2.8    |
| フォーティス        | カナダ     | 送配電        | 北米で電力やガス事業を展開する公益事業会社。<br>カナダや米国の公益事業は、規制当局により一定の利益確保が認められているため安定した収益が見込まれる。                               | カナダ・米国<br>地域・エリア独占  | 2.7    |
| テルナ           | イタリア    | 送配電        | イタリアの国営電力会社の送電部門を分離して設立された送電網の運営会社。<br>料金が法律で定められているため価格競争から守られており、安定した収益が今後も継続すると見込まれる。                   | イタリア<br>地域・エリア独占    | 2.3    |
| イメラ           | カナダ     | 送配電        | 北米で電力やガス事業を展開する公益事業会社。<br>カナダや米国の公益事業は、規制当局により一定の利益確保が認められているため安定した収益が見込まれる。                               | カナダ・米国<br>地域・エリア独占  | 2.2    |

※業種はマゼラン社による分類です。

※占有状況は複数の国・地域で事業を展開する企業については、シェアの一番高い国・地域について記載しています。

※比率は純資産総額に対する割合です。

出所：マゼラン社、ノーザン・トラストのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

### 3. 良好な運用実績

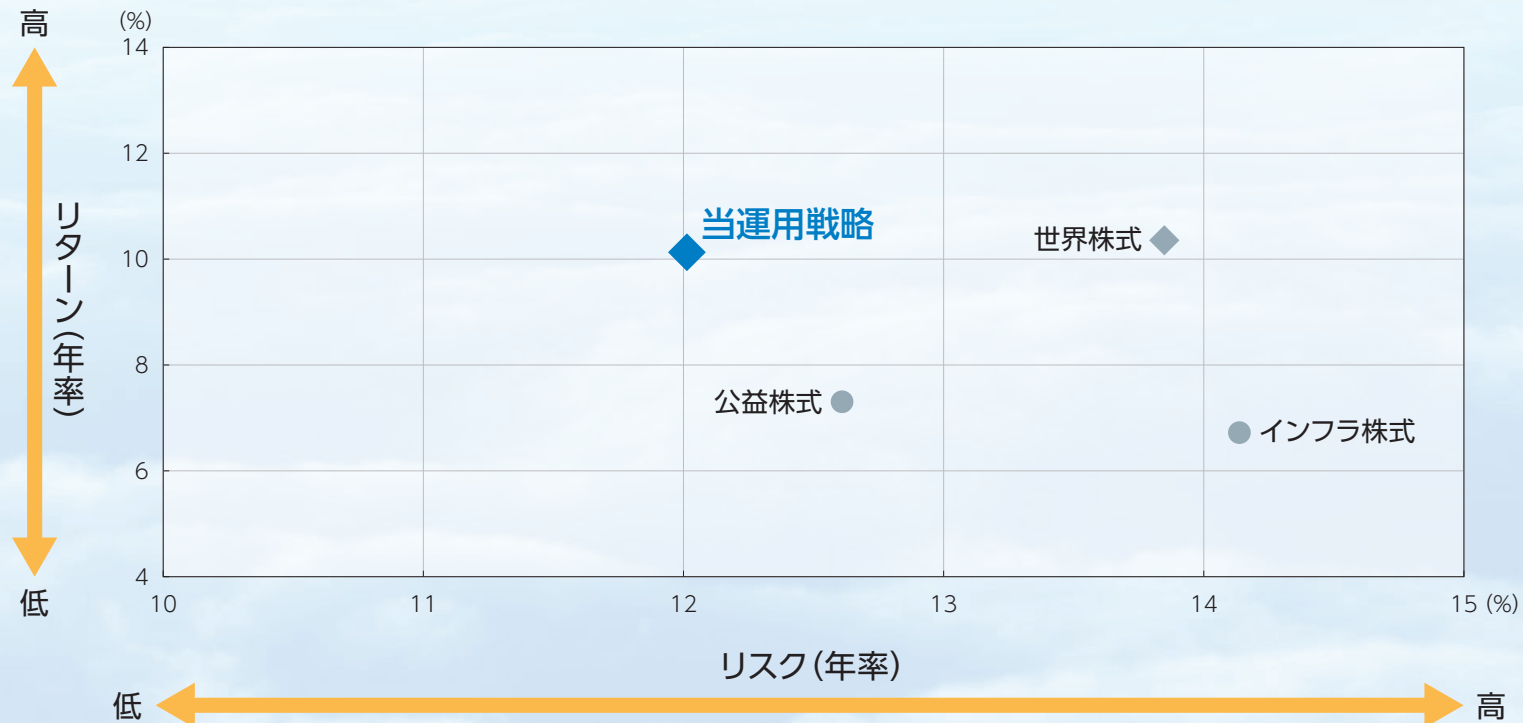
## (ご参考) 効率的なリスク・リターン特性

当運用戦略は、外国株式の他資産と比較して、低いリスクで高いリターンを上げています。

※当運用戦略は、当ファンドが実質的に採用する戦略と同一の手法を用いた運用戦略の実績（運用費用控除前）であり、当ファンドのものではありません。  
また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。  
※当運用戦略はコンポジット（2011年12月末算出開始）の月次リターンを基に算出しています。コンポジットとは、類似の投資戦略に基づき運用される複数のファンドの運用実績を加重平均して算出したものです。

### リスク・リターン特性 (米ドルベース)

期間：2011年12月末～2022年7月末、月次



※上記で使用した指数は以下の通りです。以下の各指数は当ファンドのベンチマークではありません。

世界株式：MSCIワールド指数、公益株式：MSCI世界公益株価指数、インフラ株式：S&P グローバル・インフラストラクチャー指数（すべて米ドルベース、税引後配当込み）

※リターンおよびリスク（標準偏差）は月次リターンを年率換算。

出所：マゼラン社、ノーザン・トラスト、ブルームバーグのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

21ページの「一般的な留意事項」を必ずご確認ください。

### 3. 良好な運用実績

## (ご参考) 下落局面での下値抵抗能力

当運用戦略は、株式市場の下落局面で強い下値抵抗能力を示しています。

※当運用戦略は、当ファンドが実質的に採用する戦略と同一の手法を用いた運用戦略の実績（運用費用控除前）であり、当ファンドのものではありません。

また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

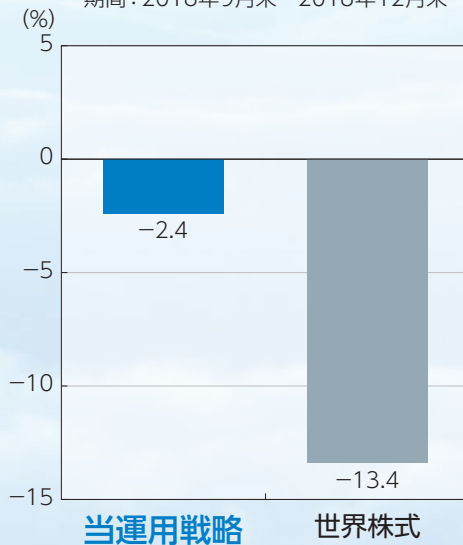
※当運用戦略はコンボジット（2011年12月末算出開始）の月次リターンを基に算出しています。コンボジットとは、類似の投資戦略に基づき運用される複数のファンドの運用実績を加重平均して算出したものです。

### 四半期騰落率の比較（米ドルベース）

※2011年12月末～2022年7月末の期間で、世界株式が四半期で10%以上下落した局面を抽出。

#### 米中貿易摩擦・米国金利上昇

期間：2018年9月末～2018年12月末

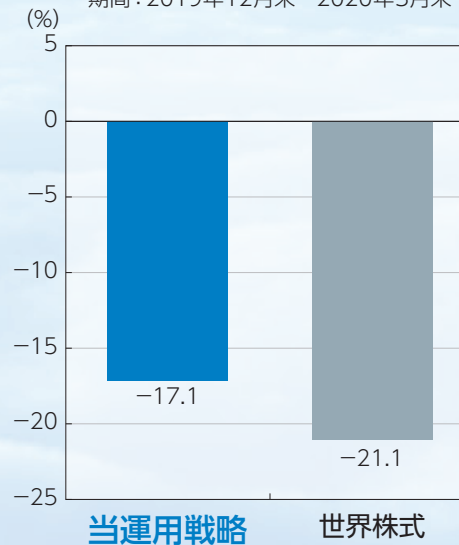


超過収益

+11.0%

#### コロナ・ショック

期間：2019年12月末～2020年3月末

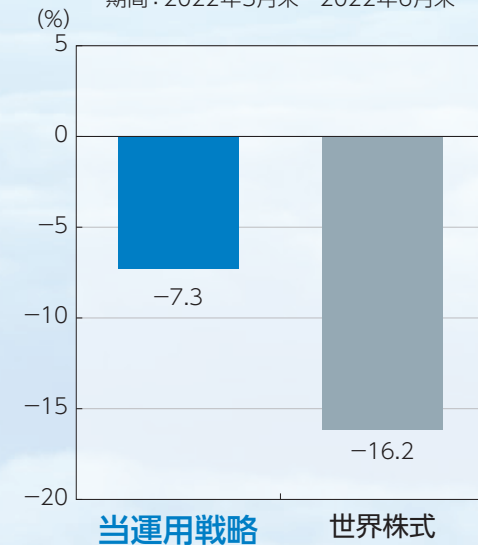


超過収益

+3.9%

#### 世界的なインフレ

期間：2022年3月末～2022年6月末



超過収益

+8.9%

※世界株式はMSCIワールド指数（米ドルベース、税引後配当込み）です。MSCIワールド指数は当ファンドのベンチマークではありません。

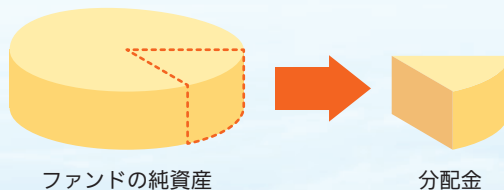
出所：マゼラン社、ノーザン・トラスト、ブルームバーグのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

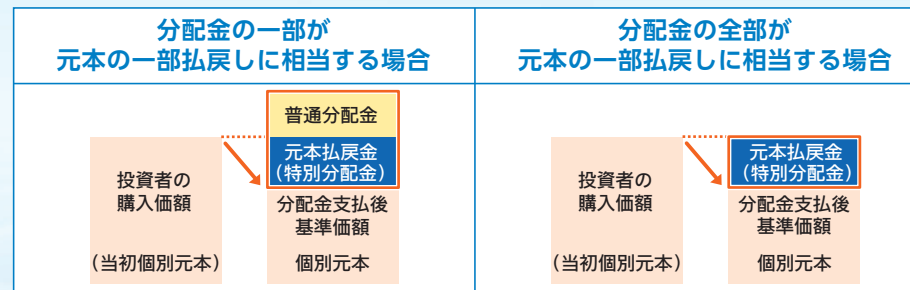
# 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

## 分配金が支払われるイメージ



- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



**普通分配金** 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

**元本払戻金(特別分配金)** 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

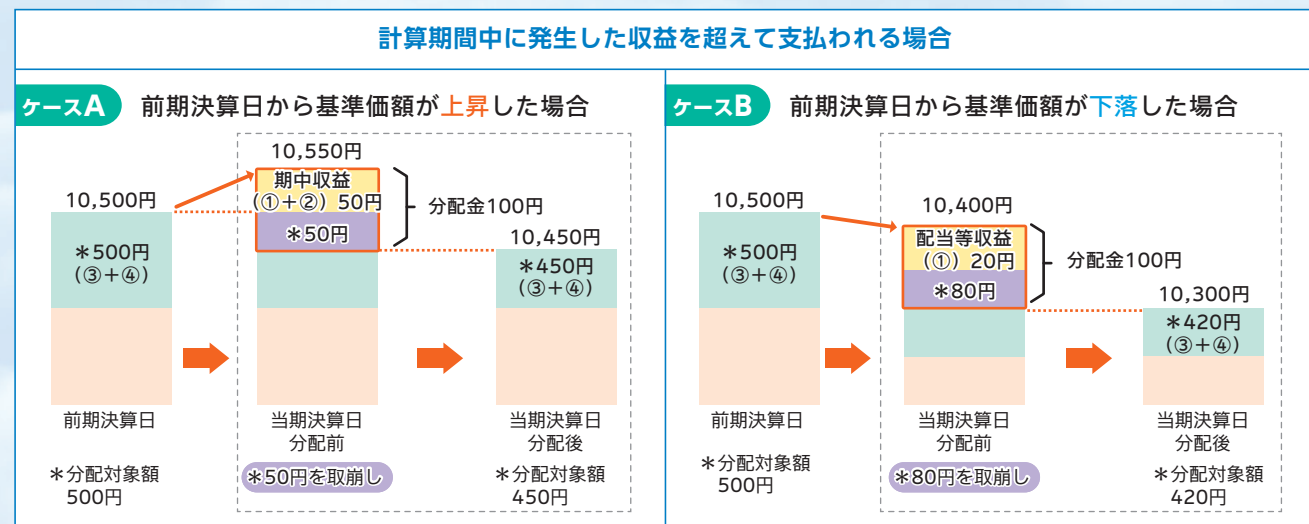
※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
分配対象額とは、

- ①配当等収益(経費控除後)
- ②評価益を含む売買益(経費控除後)
- ③分配準備積立金
- ④収益調整金

です。



① 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

# ファンドの特色

1

日本を除く世界の株式等の中から、「モノポリー企業」の株式等に投資します。

※DR(預託証券)、REIT(不動産投資信託証券)に投資する場合があります。

DRとは、ある国の企業が自国以外の国で株式を流通させる場合に、株式そのものは銀行等に預託して、その代替として発行し、上場された証書です。株式と同様に、金融商品取引所等で取引されます。

2

銘柄選定にあたっては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。

3

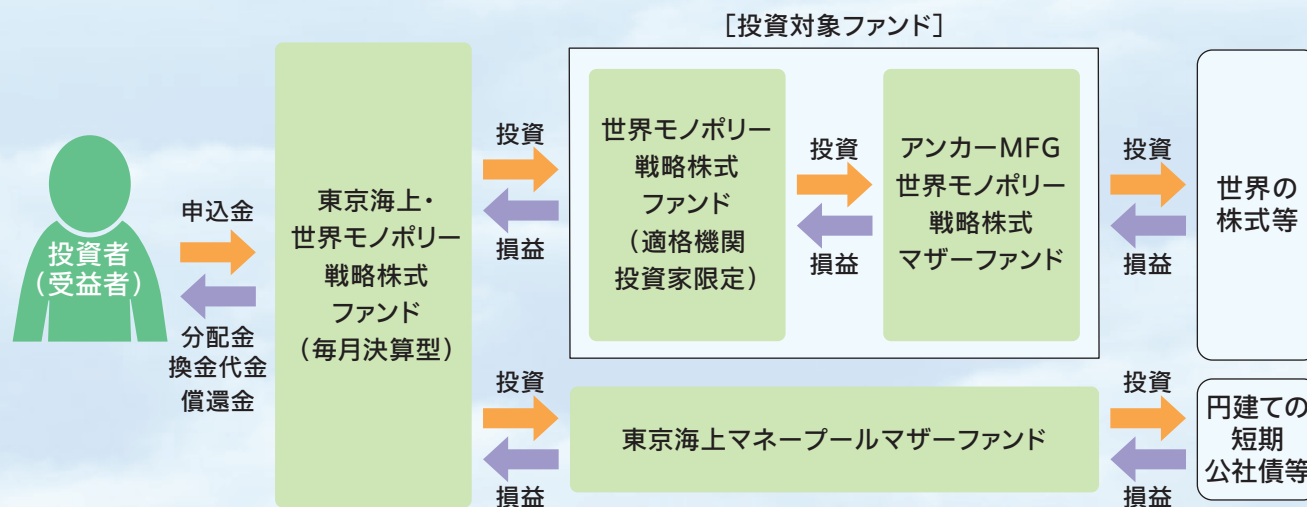
モノポリー企業の株式等の実質的な運用は、「マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッド」が行います。

4

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

## ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。



※「ファンド・オブ・ファンズ方式」とは、複数の投資信託証券への投資を通じて、実質的な投資対象へ投資を行う方式です。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

# ファンドの主なリスク

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 価格変動リスク  | 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。<br>REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入証券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。                                                        |
| 為替変動リスク  | 外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。                                                                                                                                               |
| カントリーリスク | 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。<br>また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。<br>さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。 |
| 流動性リスク   | 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。                                                                                                                                                                                 |

❗基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

# お申込みメモ

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

|                                                                                               |                                |                                                                                                                      |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <br>購入時      | 購入単位                           | 販売会社が定める単位。<br>詳しくは販売会社にお問い合わせください。                                                                                  |
|                                                                                               | 購入価額                           | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額                                                                                                    |
| <br>換金時      | 換金単位                           | 販売会社が定める単位。<br>詳しくは販売会社にお問い合わせください。                                                                                  |
|                                                                                               | 換金価額                           | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額                                                                                                    |
|                                                                                               | 換金代金                           | 原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日<br>目からお支払いします。                                                                              |
| <br>申込みについて | 申込締切<br>時間                     | 原則として午後3時までに、販売会社の手続きが<br>完了したものを当日受付分とします。                                                                          |
|                                                                                               | 換金制限                           | ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金<br>には制限を設ける場合があります。                                                                          |
|                                                                                               | 購入・換金<br>申込受付の<br>中止および<br>取消し | 取引所等における取引の停止、外国為替取引の<br>停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・<br>換金のお申込みの受付を中止すること、および<br>すでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を<br>取り消すことがあります。 |
|                                                                                               | 購入・換金<br>申込不可日                 | 以下に該当する日には、購入・換金のお申込みが<br>できません。<br>・ニューヨーク証券取引所の休業日(日本の休業日<br>を除きます。)の前営業日                                          |

|                                                                                            |      |                                                                                                                                                                                                                                          |
|--------------------------------------------------------------------------------------------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <br>その他 | 信託期間 | 2030年1月15日まで(2020年3月13日設定)                                                                                                                                                                                                               |
|                                                                                            | 繰上償還 | 主要投資対象とする「世界モノポリー戦略株式<br>ファンド(適格機関投資家限定)」が存続しないこと<br>となる場合は、繰上償還となります。<br>以下に該当する場合等には、繰上償還することが<br>あります。<br>・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき<br>・ファンドを償還することが受益者のため有利である<br>と認めるとき<br>・やむを得ない事情が発生したとき                                         |
|                                                                                            | 決算日  | 毎月15日(休業日の場合は翌営業日)                                                                                                                                                                                                                       |
|                                                                                            | 収益分配 | 年12回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配<br>を行います。<br>※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証する<br>ものではありません。<br>※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあり<br>ます。<br>※販売会社との契約によっては再投資が可能です。                                                                                        |
|                                                                                            | 課税関係 | 収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の<br>差益に対して課税されます。<br>課税上は株式投資信託として取扱われます。<br>公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税<br>制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度<br>「ジュニアNISA」の適用対象です。<br>配当控除および益金不算入制度の適用はありま<br>せん。<br>※上記は、2022年7月末現在のものですので、税法が改正された<br>場合等には、内容等が変更される場合があります。 |

※作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

21ページの「一般的な留意事項」を必ずご確認ください。

# ファンドの費用

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)

|         |                                                                                  |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 購入時手数料  | 購入価額に <u>3.3%(税抜3%)</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。<br>詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 信託財産留保額 | ありません。                                                                           |

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 運用管理費用<br>(信託報酬) | <p>ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬率は、信託財産の純資産総額に対し、<u>年率1.7985%(税抜1.635%)</u>程度<sup>(注)</sup>となります。</p> <p>ファンドの信託報酬率 : 年率1.122%(税抜1.02%)<br/>投資対象とする投資信託証券の信託報酬率 : 年率0.6765%(税抜0.615%)</p> <p>(注) ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。</p>                                                                                                 |
| その他の費用・<br>手数料   | <p>以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用<br/>ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。</li><li>・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料</li><li>・資産を外国で保管する場合にかかる費用</li><li>・信託事務等にかかる諸費用</li><li>・投資対象とする投資信託証券における諸費用</li></ul> <p>※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p> |

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※ファンドが実質的に投資するREITについては、市場の需給等により価格形成されるため、REITの費用は表示しておりません。

# 一般的な留意事項等

## 一般的な留意事項

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

## 当資料で使用した市場指数について

- 当資料で使用した各MSCI指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。
- FTSE EPRA/NAREIT Developed Indexの著作権等の知的財産権、その他一切の権利はFTSEに帰属します。
- S&P グローバル・インフラストラクチャー指数の所有権、その他一切の権利は、S&P社が有しています。S&P社は、同指数等の算出にかかる誤謬等に関し、いかなるものに対しても責任を負うものではありません。
- TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下、JPXといいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- 東証REIT指数の指数値および東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下、JPXといいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

## 外部機関による受賞歴について

- モーニングスター オーストラリア  
Morningstar Award（オーストラリア）“Fund Manager of the Year : International Equities Category, Australia 2019”は、過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、Morningstar Australasia Pty Limitedが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利は同社並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。同賞はオーストラリアにおける投資信託を選考対象として、独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であると同社が判断したものです。
- ゼニス・インベストメント・パートナーズ  
Zenith Award（オーストラリア）“Fund Manager of the Year 2019”、“Winner : Infrastructure Category 2019”及び“Winner : International Equities - Global Category 2019”は、過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、Zenith Investment Partnersが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利は同社に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。同賞はオーストラリアにおける投資信託を選考対象として、長期間のリスク調整後リターン並びに運用チーム、リスク管理、個人投資家に対する貢献などに基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であると同社が判断したものです。





**ファンドの  
関係法人**

委託会社 東京海上アセットマネジメント株式会社  
受託会社 三井住友信託銀行株式会社  
販売会社 表紙に記載の販売会社をご覧ください。

**委託会社  
お問い合わせ先**

**東京海上アセットマネジメント株式会社**

- ホームページアドレス <https://www.tokiomarineam.co.jp/>
- 電話番号 0120-712-016 (受付時間：営業日の9：00～17：00)